

子宮頸がん予防及び早期発見の施策推進を求める意見書

女性特有のガンである子宮頸がんの死亡率は高く、毎年約9,000人が子宮頸がん罹患し、約2,500人が亡くなっています。その特徴の一つは発症年齢が年々低くなってきていることです。とりわけ20代、30代の若い女性の子宮頸がんが急増しています。

子宮頸がん発症の原因はHPV（ヒトパピローマウイルス）の持続感染によるものといわれています。このため定期的な検診とHPV予防ワクチンの接種によって、予防ができる唯一のガンです。

昨年、子宮頸がん予防ワクチンが日本においても承認され任意接種が始まりましたが、半年間で3回の接種が必要であり、その費用が5万円から6万円と高額の上、全額が自己負担のため、国による公的助成を求める声が全国的に高まっています。

また、早期発見のため、受診率向上に大きな成果がみられた「女性特有のガン検診無料クーポン事業」は、2年目にあたる本年度から国負担分が大幅に縮小され、地方財政に大きな負担がかかっています。2011年度までにガン受診率50%を国が指標しながら、これではガン対策の後退と言わざるを得ません。あわせて、自分の体と性について正しい知識を得る機会とするための学校での性教育をすすめることも必要です。

よって、国におかれましては、子宮頸がんが「予防可能な唯一のガン」との観点から、その予防及び早期発見の施策を強力に進めていかれますよう、以下の項目について要望いたします。

記

- 1 子宮頸がん予防ワクチンの接種について全額公費助成を行うこと。
- 2 無料クーポン事業の継続、恒久化のための予算拡充を行うこと。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。

平成22年6月22日

沖縄県中頭郡北谷町議会

あて先

衆議院議長 参議院議長 内閣総理大臣 財務大臣 厚生労働大臣